

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月16日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 清水 茂記
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 清水 茂記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	30,005,459	17,813,006	40,707,535
経常利益又は経常損失 () (千円)	216,423	661,597	759,885
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	13,100	457,657	1,030,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,463	926,641	1,614,295
純資産額 (千円)	5,213,891	2,828,851	3,824,060
総資産額 (千円)	20,987,828	7,709,444	20,662,443
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	1.05	36.73	82.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	63.0	21.8

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.28	13.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期第3四半期連結累計期間及び第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年1月1日にPRIME ON CORPORATION LIMITED及びその連結子会社4社について、当社グループの支配力基準の要件を満たさなくなったことから、第1四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用会社へ異動しております。

また、当社は従来、当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとしておりましたが、上記異動に伴い、「中国」セグメントの売上高、セグメント利益及びセグメント資産の重要性が乏しくなったため、上記報告セグメント区分を廃止し、第1四半期連結会計期間より自動車販売関連事業の単一セグメントとしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は従来、当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとしておりましたが、平成27年1月1日にPRIME ON CORPORATION LIMITED及びその連結子会社4社について連結子会社から持分法適用会社へ異動したことに伴い、「中国」セグメントの売上高、セグメント利益及びセグメント資産の重要性が乏しくなったため、上記報告セグメント区分を廃止し、第1四半期連結会計期間より自動車販売関連事業の単一セグメントとしております。

これに伴い、以下の各項目においては、セグメント別の記載を省略しております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に景気の回復が続いており、ユーロ圏経済全体としては金融緩和や原油安の効果を下支えに緩やかな景気回復が続きました。

中国をはじめとする新興国で景気減速感が強まりましたが、景気の鈍化も基本的には緩やかなテンポに留まっており、世界経済全体としては引き続き緩やかな回復基調を維持しております。

わが国経済につきましては、個人消費や輸出の減少となりマイナス成長となりましたが、天候不順など一時的要因の影響によるものであり、緩やかな回復基調で推移する見通しです。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確認、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は17,813百万円（前年同期比40.6%減）、営業利益は951百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益は661百万円（前年同期比205.7%増）、四半期純利益は457百万円（前年同期は13百万円の四半期純利益）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）従業員数

連結子会社の減少等に伴い、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末に比べ331名減少し、第3四半期連結会計期間末においては81名となっております。

（5）生産、受注及び販売の実績

連結子会社の減少等に伴い、第3四半期連結会計期間において、当社グループの仕入実績は15,883百万円（前年同期比42.5%減）、販売実績は17,813百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,461,400	12,461,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,461,400	12,461,400		

(注)平成27年5月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		12,461,400		4,816,489		165,687

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,460,700	124,607	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,461,400		
総株主の議決権		124,607	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権数1個)含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,397,851	1,825,055
売掛金	3,632,456	2,746,208
商品及び製品	3,582,445	1,044,238
原材料及び貯蔵品	1,115	1,018
未収入金	2,013,999	150,644
その他	1,456,386	909,460
貸倒引当金	1,231,182	113,472
流動資産合計	18,853,071	6,563,153
固定資産		
有形固定資産	753,448	212,826
無形固定資産	29,281	45,453
投資その他の資産		
投資有価証券	202,326	770,272
長期営業債権	1,912,228	812,907
長期滞留債権	870,589	1,557,706
その他	704,101	289,460
貸倒引当金	2,662,603	2,542,335
投資その他の資産合計	1,026,642	888,011
固定資産合計	1,809,372	1,146,291
資産合計	20,662,443	7,709,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	768,568	587,021
短期借入金	11,735,282	1,918,412
1年内返済予定の長期借入金	116,920	70,420
未払金	1,528,214	941,068
未払法人税等	126,408	112,399
関係会社事業損失引当金	475,000	473,166
その他	1,878,828	566,609
流動負債合計	16,629,222	4,669,097
固定負債		
長期借入金	105,201	88,601
役員退職慰労引当金	18,708	19,458
退職給付に係る負債	1,951	2,256
その他	83,300	101,179
固定負債合計	209,161	211,495
負債合計	16,838,383	4,880,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	1,503,047	1,108,283
株主資本合計	3,479,128	3,873,893
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,024,640	983,689
その他の包括利益累計額合計	1,024,640	983,689
少数株主持分	679,709	2,028,732
純資産合計	3,824,060	2,828,851
負債純資産合計	20,662,443	7,709,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	30,005,459	17,813,006
売上原価	27,198,608	15,536,852
売上総利益	2,806,850	2,276,154
販売費及び一般管理費	2,118,564	1,324,184
営業利益	688,286	951,969
営業外収益		
受取利息	30,660	5,908
受取手数料	37,920	-
保険代行収入	37,174	-
為替差益	20,105	-
その他	18,218	25,874
営業外収益合計	144,079	31,782
営業外費用		
支払利息	552,852	49,525
持分法による投資損失	19,599	244,861
その他	43,490	27,767
営業外費用合計	615,942	322,154
経常利益	216,423	661,597
特別利益		
固定資産売却益	867	104
特別利益合計	867	104
特別損失		
固定資産売却損	13,744	-
固定資産除却損	106	925
関係会社株式売却損	301,050	-
その他	9,407	-
特別損失合計	324,308	925
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	107,017	660,777
法人税等	198,831	173,980
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	305,849	486,796
少数株主利益又は少数株主損失()	318,949	29,139
四半期純利益	13,100	457,657

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	305,849	486,796
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	45,071	1,410,006
持分法適用会社に対する持分相当額	36,313	3,432
その他の包括利益合計	81,385	1,413,438
四半期包括利益	224,463	926,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,193	416,706
少数株主に係る四半期包括利益	332,657	1,343,348

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成26年12月17日開催された、当社子会社A.I.HOLDINGS(HONG KONG)LIMITED(以下、AIHという。)の株主総会において、PRIME ON CORPORATION LIMITED(以下、POCという。)の取締役を兼務しているAIHの取締役(重要な子会社役員)が平成27年1月1日付でAIHの取締役を辞任することになりました。

これに伴い当社及びAIHのPOCに対する出資比率(48.63%)に変更はありませんが、POC及びその連結子会社4社が、当社グループの支配力基準の要件を満たさなくなったことから、第1四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用会社へ異動しております。

なお、当該変更により、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結財務諸表の総資産額及び総負債額の減少、連結損益計算書の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、並びに営業外費用の減少であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
輸出為替手形割引高	50,130千円	26,360千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	161,459千円	27,131千円
のれん償却額	千円	228千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)1	合計
	日本	中国		
売上高				
外部顧客への売上高	11,345,821	18,659,638	-	30,005,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	11,345,821	18,659,638	-	30,005,459
セグメント利益	480,568	195,786	11,931	688,286

(注)1. セグメント利益の調整額11,931千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は従来、当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとしておりましたが、平成27年1月1日にPRIME ON CORPORATION LIMITED及びその連結子会社4社について連結子会社から持分法適用会社へ異動したことに伴い、「中国」セグメントの売上高、セグメント利益及びセグメント資産の重要性が乏しくなったため、上記報告セグメント区分を廃止し、第1四半期会計期間より自動車販売関連事業の単一セグメントとしております。

この変更により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「中国」セグメントの資産の金額は14,767,137千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円05銭	36円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,100	457,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,100	457,657
普通株式の期中平均株式数(株)	12,461,400	12,461,400

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石渡 裕一朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。